

三重県中小企業団体中央会

業 種 名		前年同月比				業 種 名		前年同月比			
		売 上 受 注	取 引 条 件	収 益 状 況	業 界 の 景 況			売 上 受 注	取 引 条 件	収 益 状 況	業 界 の 景 況
食料品製造業	漬物	→	→	↓	↓	卸売業	肥料	↑	→	→	↓
	醬油・味噌	→	→	→	↓		◎卸団地(津)	↑	→	→	↑
	豆腐	→	↓	↓	↓	小売業	◎商業(鳥羽)	↓	→	→	→
	日本酒	↑	→	→	→		◎青果(松阪)	↑	↑	↑	→
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	→	→	↓	→		自転車	↑	→	→	→
	衣料縫製	→	→	→	↓		家電	↑	→	↑	→
	テントシート	↑	→	↑	↑		石油	↓	→	↓	↓
木材・木製品		→	→	→	→		スポーツ用品	→	→	→	→
紙・紙加工品	段ボール箱	→	→	→	→	商店街	◎熊野市	→	→	→	→
	古紙	→	→	→	→	サービス業	自動車整備	→	→	→	→
印刷		→	→	→	→		宿泊施設	↑	→	→	↑
窯業・土石製品	生コンクリート	↓	→	→	→		旅行業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	↓	→	↓	↓		◎飲食業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	→	→	→	→		警備業	↑	↑	↑	↑
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	↑	→	↑	↑	建設業	総合工事業	↑	→	→	→
	◎機械器具(四日市)	↑	→	→	→		内装工事業	↓	→	→	→
	◎機械器具(久居)	↑	→	↑	↑		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	↑	→	→	↑		◎水道工事業(津)	→	→	→	→
	◎電気機器(鳥羽)	↓	↓	↓	↓	運輸	トラック輸送	↑	↑	→	↑
	◎輸送機器(鈴鹿)	→	→	↓	→	◎不動産(鈴鹿亀山)		→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票

(三重県中小企業団体中央会・平成26年2月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	豆腐	平成25年産国産大豆の集荷量は前年比5%減で、平均落札価格は前年同期と比べると60kgあたり1,000円も値上がりしており、引き続き高値で推移する見込みである。
	繊維工業	組紐	4月の消費税増税を受けての駆け込み需要は一部であり、業界全体の売上上昇にはなっていない。 原材料の絹の価格が上昇傾向である。
		テントシート	例年のこの時期と比べると、2月としては忙しい月になった。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	自動車関連の段ボールケースの出荷は増加しているが、農産物関連については、2月の大雪の影響で今後出荷が少しマイナスになる。
		古紙	2月期の仕入重量は前年比、段ボールで95%±5%程度、新聞・チラシで95%±5%程度、雑誌・雑紙等で95%±5%程度で推移している。各組合員の地域や取引先等によって入荷状況が大きく違うが、2月は大雪の影響でどの組合員からもマイナス傾向の意見が出た。 消費税増税の影響が古紙の消費量は前年増であるが、少子高齢化に伴う人口減少、消費活動の変化により、紙全般の消費が減少していることに変わりなく、原材料の高騰による製紙業界の経済環境が危惧される。
	印刷	印刷	消費税増税前の駆け込み需要による印刷物の変更等、仕事量は増加するものの、その後は元に戻るとと思われる。
	窯業・土石製品	伊賀焼	伊賀焼伝統産業会館の売上状況は前年同月と比べて変わらなかったが、伊賀・信楽古陶会館はやや減少した。大雪の影響による入館者数の減少、土鍋等の食器のピークが過ぎたことなどが売上状況に影響したものと思われる。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は1月と同様、自動車関連部品や建築金物類が依然好調で、家電関連部品も回復基調になってきており、消費税増税前の駆け込み需要も影響し増産傾向にある。半導体関連の生産はさらに増加し3月以降もまだまだこの傾向が続くそうである。 しかし、消費税増税後の4月以降は落ち込むことが予想され、その後の動向はわからない。夏場から回復とか、年末以降から回復とか様々な見解があり不透明である。
	一般機器	四日市	有効求人倍率1%を超えた状況が続いている。仕事量が増えたことは喜ばしいが、建設業などは「人手不足で注文に応じきれない」という声も聞く。当組合の組合員の一部でも「人材不足」を将来の課題として取り上げている。少子化は日本社会の大問題といえる。
		久居	消費税増税が間近に迫り、年明けから売上はやや増加傾向にある。一部では求人難になっているところもあるが、4月以降の増税によりどの程度の落ち込みになるか不安である。
		伊勢	中小製造業は、年中行事のように大手受注先からコストダウン要請を受けている。デフレから脱却が言われているが、何十年も染み付いた、少しでも安いものをという消費者心理は一朝一夕には変わらない。大手企業も得られた収益を少しでも下請けに還元しようという考えは見受けられない。 日本の企業の99%が中小企業と言われる中、大企業との収益格差は一段と拡大していく状況である。
非製造業	電気機器	鳥羽	受注量は増えつつあるものの、先の見込みは読めない状況が続いている。
	輸送機器	鈴鹿	大手メーカーの生産ラインでは、大雪による部品供給の停滞で臨時休業するところがあったが、3月の土曜日に振替稼働して消費税増税前の最終駆け込みに対応するとのこと。 4月以降の長期計画でも、今のところは例年と比べて目立った減産にはならないようである。
	卸売業	肥料	4月からの消費税増税の駆け込み需要で売上高は多少増加しており、肥料の種類においては品薄のものも見られる。
	小売業	青果	地場の野菜であるほうれん草、小松菜、大根、キャベツ等の入荷量が多くなってきている。玉葱、馬鈴薯、人参なども北海道産から四国・九州産まで入荷されてきている。いちごも毎日入荷がある。みかん類、りんごの値段が若干高いが、ほとんどの野菜類の値段が安定してきており一息付いたところである。 春からの多くの入荷に期待したい。
		自転車	近畿地方のある組合では、販促活動により組合員の店舗に少し活気が出始めているとのことである。2月の豪雪をよそに、各ショップでは順調に商品の入荷もあり、昨年と同様の台数が確保できたようである。 各メーカーが2,000円～4,000円程度、商品の値上げを行ってきた。 4月からの消費税増税による影響については、この時期は学生がどうしても必要となる通学自転車売り筋であるため、駆け込み需要とは感じられない。

非製造業	小売業	家電	消費税増税前の駆け込み需要で、2月の売上高は大幅に前年を上回った。特に、エアコンや冷蔵庫が好調で、メーカー側の品切れにより販売機会を逃した組合員もいる。この状況は3月も続くと思われる。
		石油	2月期の燃料油の販売数量は、自動車燃料が前年対比4%前後の減少であったが、灯油は寒さの影響により5～6%の増加であった。収益面は厳しい状況に変わりない。 4月からの消費税増税に向けて、3月にタイヤ・オイル交換や車検などの早期キャンペーンを実施し販売促進の強化を図っていきたい。
		スポーツ用品	冬季オリンピックによりウィンタースポーツに注目が集まったことから、20年前のように今後スキーやスケート用品の取扱が増えることを期待したい。 また、スポーツに対する思いや熱が東京オリンピックや三重県での国民体育大会につながってくれば幸いである。
	商店街	熊野	今月のグルメイベントは、三重県の地酒とそれに合う熊野産品の肴をメインに開催された。三重県酒造組合様のご協力をいただき、三重県各地の酒造メーカー様から16銘柄が出品され、飲み比べコーナーでの販売部門も賑わいを見せた。
	サービス業	旅館	1月の団体客の減少は、顧客の心理として、初詣により伊勢神宮周辺の旅館がどこも満員であると想定して、その時期を避けたためであると思われる。特に、神社関係の団体客は2月に回ったようである。 2月の個人客と団体客は順調な出戻りであったが、月初めの大雪の影響によるキャンセルが大きく足を引っ張った結果となった。
		飲食業	平成24年経済センサス活動調査の産業小分類別結果によると、全国の事業所数で一番多いのが、「日本料理・中華料理・ラーメン店・焼肉店」等の専門料理店で173,946店舗で、第5位に「酒場・ビヤホール」の118,269店舗、第15位に「喫茶店」の70,454店舗と続く。 4月からの消費税増税の転嫁対策については、基本的にはそれぞれの組合員のたいおうであるが、組合としても適正な転嫁対策について指導しているところである。
		警備業	例年同様、年度末に向けて受注増となっている。
	建設業	内装工事業	消費税増税前の駆け込み需要があるため、どの組合員も忙しく人手不足の状況が続いている。
		水道工事業（津）	前月と同様に業務量は増加しており、交通整理に係るガードマンの確保が難しくなっている。
	運輸業	トラック	輸送需要は増加傾向にあり、スポット的な貨物の運賃が若干値上がりしているが、燃料である軽油の価格が高い水準のままで収益につながらない。

行政庁・中央会に対する要望事項		
集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
一般機器	四日市	消費税率アップ、人件費アップ、コスト削減など中小企業にとっては厳しい環境が続いていく。政府の税の使い方に不安と不満。
	久居	政府は消費税増税による財源の活用について、目的を間違えないよう要望する。また、その活用状況を国民に公開することを要望する。
	伊勢	消費税の価格転嫁については十分監視するとのことだが、下請け企業は、海外企業も含めた価格競争を強いられているので、消費税を3%上乘せてきても受注できなければ元も子もない。収益圧迫になりながらも、製品本体の価格を下げて対応せざるをえない状況にあるので、もう少し手厚い中小企業対策を望む。
小売業	スポーツ用品	例年2月下旬から、学校からの見積依頼が増えてくるが、学校側の3月決裁に間に合うようなスケジュールで、見積書を提出することが困難な特殊なスポーツ用品や器具があることを認識してもらい、もっと早めの相談を持ちかけてもらいたい。
サービス業	旅館	旧耐震基準の旅館施設においては、新たな耐震基準の診断・補強工事は経営の存続に関わる重大な問題である。資金調達のための低利で長期枠の融資を要望する。
運輸業	トラック	燃料高騰対策を講じられたい。